

(参考 1) 従来の定義による退職公務員等の状況 (平成 22 年 2 月 1 日現在)

①- 1 独立行政法人等の役員における退職公務員の状況

独立行政法人	623 人中	145 人 (うち常勤	492 人中	130 人)
特殊法人	409 人中	86 人 (うち常勤	313 人中	82 人)
認可法人	125 人中	13 人 (うち常勤	33 人中	8 人)
特別の法律により設立される民間法人	1,484 人中	119 人 (うち常勤	110 人中	53 人)
国立大学法人・大学共同利用機関法人	680 人中	15 人 (うち常勤	497 人中	8 人)
日本司法支援センター	7 人中	1 人 (うち常勤	2 人中	0 人)

(参考) 独立行政法人等の常勤役員における退職公務員の割合 (2 月 1 日現在)

独立行政法人 : 502 人中 290 人 (58%) [16 年 10 月] ⇒ 492 人中 130 人 (26%) [22 年 2 月]

特殊法人 : 358 人中 113 人 (32%) [16 年 10 月] ⇒ 313 人中 82 人 (26%) [22 年 2 月]

①- 2 独立行政法人及び特殊法人の長における退職公務員の状況

独立行政法人	98 人中	39 人
特殊法人	44 人中	6 人

(参考) 独立行政法人及び特殊法人の長における退職公務員の割合 (2 月 1 日現在)

独立行政法人 : 108 人中 70 人 (65%) [16 年 10 月] ⇒ 98 人中 39 人 (40%) [22 年 2 月]

特殊法人 : 44 人中 19 人 (43%) [16 年 10 月] ⇒ 44 人中 6 人 (14%) [22 年 2 月]

② 独立行政法人等 (役員出向対象法人に限る。) の常勤役員における国からの役員出向者の状況

独立行政法人	492 人中	97 人
特殊法人	29 人中	6 人
認可法人	7 人中	1 人
国立大学法人・大学共同利用機関法人	497 人中	68 人

③ 独立行政法人等の子会社及び一定規模以上の委託先の役員における退職公務員及び当該法人の退職者の状況

独立行政法人	19 法人	101 社	
	役員数	1,190 人	(うち退職公務員 106 人、当該法人の退職者 246 人)
特殊法人	18 法人	172 社	
	役員数	1,264 人	(うち退職公務員 77 人、当該法人の退職者 519 人)
認可法人	1 法人	2 社	
	役員数	21 人	(うち退職公務員 8 人、当該法人の退職者 0 人)
特別の法律により設立される民間法人			
	2 法人	2 社	
	役員数	16 人	(うち退職公務員 4 人、当該法人の退職者 1 人)

④ 独法等情報公開法の対象法人の役員における当該法人の退職者の状況

独立行政法人	623 人中	153 人 (うち常勤	492 人中	145 人)
特殊法人	95 人中	34 人 (うち常勤	72 人中	34 人)
認可法人	35 人中	12 人 (うち常勤	23 人中	12 人)
国立大学法人・大学共同利用機関法人	680 人中	64 人 (うち常勤	497 人中	37 人)
日本司法支援センター	7 人中	0 人 (うち常勤	2 人中	0 人)